富津市中期収支見込み

（令和４年度～令和８年度）

この「中期収支見込み」は、令和３年１月に策定した

富津市中期財政計画

【経営改革５か年計画】（令和３年度～令和７年度）

の「第５章 財政見通し」について、毎年度、見直しを行うために作成したものです。

令和３年９月

千葉県富津市

目　　次

財政見通し（令和４年度～令和８年度）　・・・・・・・・・・　１

１　推計方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　中期収支見込み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

３　普通建設事業等の計上事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

４　財政規律指標の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

参考（平成２８年度～令和２年度）　・・・・・・・・・・・・・　７

１　健全化判断比率等の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

２　財政調整基金残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

３　地方債残高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

今後の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

財政見通し（令和４年度～令和８年度）

１　推計方法

［歳入］

項目		推計方法
1	市税	●個人市民税　令和３年度決算見込額を基礎として、人口減少等を加味し算出 ●法人市民税　税制改正の影響等を加味し算出 ●固定資産税　地価の下落率、家屋の新増築及び滅失、経年減価率、償却資産の大規模設備の動向、減価率等を見込み算出 ●その他　決算推移等を考慮し算出
2～11	地方譲与税 各種交付金	令和３年度決算見込額を基礎として、制度改正の影響等を加味し算出 地方消費税交付金は、国勢調査に伴う人口減を加味し算出
12	地方交付税	●普通交付税 ［基準財政収入額］　市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 ［基準財政需要額］　令和３年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査の影響を加味し算出 ●特別交付税　令和３年度決算見込額を基礎として算出
13	交通安全対策特別交付金	令和３年度決算見込額を基礎として算出
14	分担金及び負担金	令和３年度決算見込額を基礎として算出
15	使用料及び手数料	令和３年度決算見込額を基礎として算出
16	国庫支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
17	県支出金	扶助費や物件費等の特定財源として計上。また、普通建設事業等に計上した事業の特定財源として計上
18	財産収入	令和３年度決算見込額を基礎として算出
19	寄附金	ふるさとふっつ応援寄附金 350 百万円を計上
20	繰入金	財政調整基金、公共施設等マネジメント基金、児童福祉基金、森林環境基金等の繰入金を計上
21	繰越金	前年度の収支額を計上
22	諸収入	令和３年度決算見込額を基礎として算出
23	市債	●臨時財政対策債以外　普通建設事業等に計上した事業の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上 ●臨時財政対策債　普通交付税の算定と同様に算出

［ 歳 出 ］

項　目		推　計　方　法
1	人件費	令和３年度決算見込額を基礎として、現行の条例に基づき算出
2	扶助費	令和３年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の伸びを各年度1.27％の伸び率により算出
3	公債費	令和２年度までの借入確定額に、令和３年度以降の臨時財政対策債及び普通建設事業等に計上した事業に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和３年度決算見込額を基礎として、かずさクリーンシステム一般廃棄物処理委託料、ふるさとふっつ応援寄附関係費、選挙費等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等の公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上
5	維持補修費	令和３年度決算見込額を基礎として算出
6	補助費等	令和３年度決算見込額を基礎として、ふるさとふっつ応援寄附返礼品、君津中央病院企業団負担金、広域火葬場運営費等を加味し算出
7	繰出金	国保・後期・介護特別会計について、令和３年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出
8	積立金	公共施設等マネジメント基金、児童福祉基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金、君津富津広域下水道組合出資金を計上
10	貸付金	中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業を計上。また、債務負担行為に基づく広域火葬場整備事業、農業生産基盤整備事業を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、令和３年度当初予算額の２百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度の決算見込額として30百万円を計上

２　中期収支見込み

［ 歳　入 ］　　（単位：百万円）

項目		令和３年度 当初予算	令和３年度 決算見込	令和３年度 一般財源	令和４年度	令和４年度 一般財源	令和５年度	令和５年度 一般財源	令和６年度	令和６年度 一般財源	令和７年度	令和７年度 一般財源	令和８年度	令和８年度 一般財源
1	市税	8,511	8,787	8,787	8,553	8,552	8,333	8,333	8,054	8,053	7,748	7,748	7,471	7,471
2	地方譲与税	215	228	228	231	231	231	231	234	234	234	234	234	234
3	利子割交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	配当割交付金	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
5	株式等譲渡所得割交付金	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
6	法人事業税交付金	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65
7	地方消費税交付金	1,019	1,019	1,019	973	973	973	973	973	973	973	973	958	958
8	ゴルフ場利用税交付金	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
9	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	環境性能割交付金	24	24	24	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
11	地方特例交付金	80	81	81	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
12	地方交付税	830	907	907	1,131	1,131	1,196	1,196	1,346	1,346	1,487	1,487	1,633	1,633
	普通交付税	650	727	727	951	951	1,016	1,016	1,166	1,166	1,307	1,307	1,453	1,453
	特別交付税	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
13	交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計（１～13）		10,856	11,223	11,223	11,128	11,127	10,973	10,973	10,847	10,846	10,682	10,682	10,536	10,536
14	分担金及び負担金	138	143	0	122	0	119	0	110	0	109	0	106	0
15	使用料及び手数料	272	272	29	263	29	258	29	257	29	258	29	257	29
16	国庫支出金	2,378	3,057	0	2,409	0	2,422	0	2,632	0	4,089	0	14,461	0
17	県支出金	1,713	1,726	0	1,260	0	1,315	0	1,294	0	1,330	0	1,290	0
18	財産収入	32	50	50	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
19	寄附金	501	351	350	351	350	351	350	351	350	351	350	351	350
20	繰入金	437	559	122	245	100	188	0	438	0	373	100	373	100
21	繰越金	100	765	765	917	917	867	867	755	755	537	537	411	411
22	諸収入	385	409	53	391	53	389	53	379	53	379	53	379	53
23	市債	1,988	2,505	840	2,489	988	2,187	991	2,635	1,006	2,304	1,060	2,227	975
	臨時財政対策債を除く	1,258	1,665	0	1,501	0	1,196	0	1,629	0	1,244	0	1,252	0
	臨時財政対策債	730	840	840	988	988	991	991	1,006	1,006	1,060	1,060	975	975
歳入合計（１～23）		18,800	21,060	13,432	19,608	13,597	19,102	13,296	19,731	13,072	20,445	12,844	30,424	12,487

［ 歳 出 ］

（単位：百万円）

項目		令和３年度 当初予算	令和３年度 決算見込	令和３年度 一般財源	令和４年度	令和４年度 一般財源	令和５年度	令和５年度 一般財源	令和６年度	令和６年度 一般財源	令和７年度	令和７年度 一般財源	令和８年度	令和８年度 一般財源
1	人件費	4,129	4,069	3,902	4,133	3,962	4,170	4,002	4,242	4,073	4,240	4,053	4,231	4,073
2	扶助費	3,605	3,512	1,002	3,512	1,042	3,555	1,055	3,598	1,067	3,642	1,080	3,687	1,093
3	公債費	1,599	1,601	1,601	1,672	1,672	1,614	1,614	1,635	1,635	1,548	1,548	1,580	1,580
4	物件費	3,313	3,770	2,317	3,151	2,482	3,018	2,404	3,088	2,470	3,097	2,445	2,984	2,386
	うち普通建設関連分	108	96	21	95	58	37	18	35	20	68	43	2	2
5	維持補修費	197	184	57	187	96	172	82	173	83	172	82	171	81
6	補助費等	1,453	1,666	1,147	1,258	908	1,286	941	1,254	918	1,265	914	1,253	918
7	繰出金	2,013	1,940	1,602	1,984	1,663	2,014	1,697	2,061	1,745	2,117	1,802	2,161	1,848
8	積立金	156	388	387	159	159	159	159	162	162	162	162	162	162
9	投資及び出資金	473	473	104	459	101	460	102	470	95	401	88	415	88
10	貸付金	71	71	1	71	1	71	1	71	1	71	1	71	1
11	普通建設事業費	1,739	2,283	304	2,123	612	1,796	452	2,408	254	3,287	226	13,657	205
12	災害復旧事業費	2	156	61	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
13	予備費	50	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計（１～１３）		18,800	20,143	12,515	18,741	12,730	18,347	12,541	19,194	12,535	20,034	12,433	30,404	12,467

［ 収 支 ］

項目	令和３年度 当初予算	令和３年度 決算見込	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
			収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	917	867	755	537	411	20

3　普通建設事業等の計上事業

［普通建設事業費］　（単位：百万円）

	事業名称	R4	R5	R6	R7	R8	合計
1	本庁舎改修事業	211	236	233	235	239	1,154
2	青堀保育園園舎等取得事業［債務負担行為］	40					40
3	浄化槽設置促進事業	7	7	7	7	7	35
4	広域火葬場整備事業［債務負担行為］	510	55	39	39	21	664
5	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業(※)	1	2	387	1,497	12,146	14,033
6	最終処分場整備事業	61	216				277
7	農業生産基盤整備事業［債務負担行為］	56	58	60	60	60	294
8	東京湾漁業総合対策事業	27	27	27	26	27	134
9	ノリ共同利用施設建設事業	3	241	3	241	3	491
10	富津漁港水産流通基盤整備事業	31	31	3			65
11	富津漁港水産物供給基盤機能保全事業	10	10	10	10	10	50
12	漁港維持改良事業	14	14	14	14	14	70
13	市営漁港水産物供給基盤機能保全事業	21	46	46	46	26	185
14	市道湊富士見台線整備事業	70	70				140
15	二間塚地域排水整備事業	10					10
16	市道等局部改良事業	15	15	15	15	15	75
17	道路構造物修繕事業	35	45	45	50	50	225
18	市道山王下飯野線整備事業	50	10	10	10	10	90
19	市道下飯野線整備事業	231					231
20	市道浅間山線整備事業	120	160				280
21	橋梁長寿命化修繕事業	176	30	30	30	30	296
22	ふれあい公園整備事業	30	30	30	30	30	150
23	新小原団地改修事業	16	5	13			34
24	消防自動車等整備事業	61	56	61	30	27	235
25	消防団詰所等整備事業		27				27
26	青堀小学校校舎改築事業		48	112	938	938	2,036
27	図書館整備事業	116					116
28	学校給食共同調理場整備事業［継続費］	168	333	1,248			1,749
29	その他	33	24	15	9	4	85
	合計	2,123	1,796	2,408	3,287	13,657	23,271

(※)「5　第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業」は、6市1町で実施する廃棄物処理施設整備に伴う国庫支出金が富津市に交付され、事業を請け負う(株)上総安房クリーンシステムに同額を支出するものです。

［物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）］　（単位：百万円）

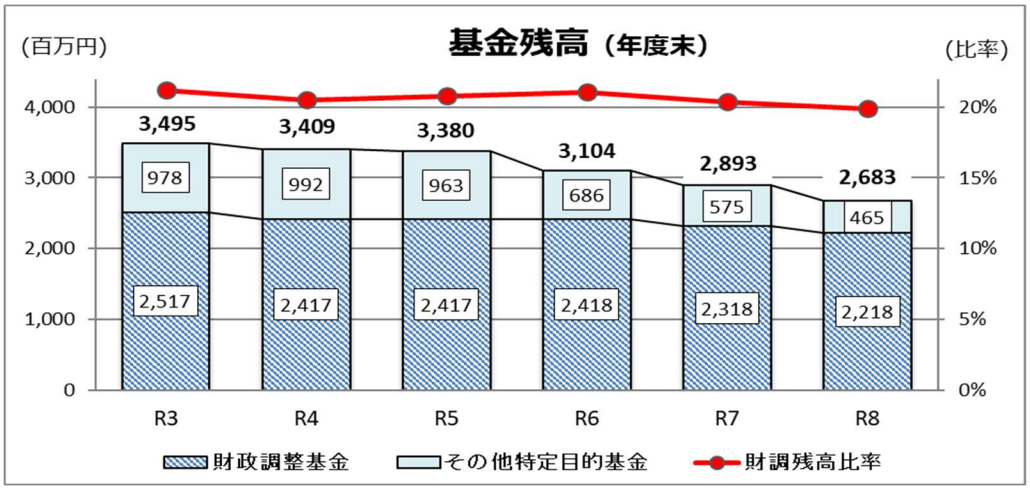
	事業名称	R4	R5	R6	R7	R8	合計
1	道路構造物修繕事業（点検・計画策定）	20	25	30	20		95
2	橋梁長寿命化修繕事業（点検・計画策定）	50	10				60
3	青堀小学校校舎改築事業（基本構想・計画策定）	10					10
4	天羽共同調理場解体事業			3	46		49
5	その他	15	2	2	2	2	23
	合計	95	37	35	68	2	237

４　財政規律指標の推移

（１）財政調整基金残高

富津市中期財政計画【経営改革５か年計画】（R3～R7）における
令和７年度末の目標額：22 億円以上

令和７年度末で23.2億円であり、目標額を達成する見込みです。



財政調整基金残高比率	R3	R4	R5	R6	R7	R8
富津市	21.2%	20.5%	20.8%	21.1%	20.4%	19.9%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝ 財政調整基金残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

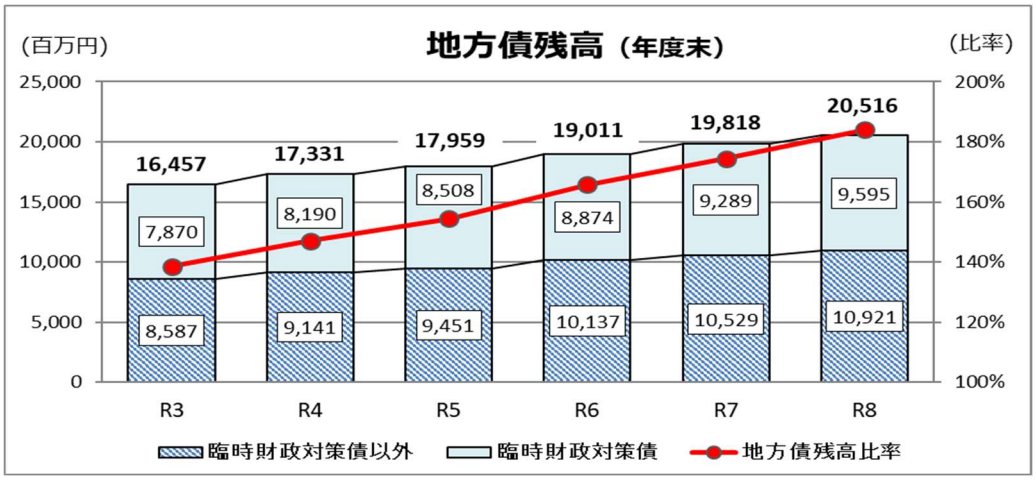
人口1人あたり財政調整基金残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8
富津市	5.8	5.6	5.6	5.6	5.3	5.1

※ 各年度、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

（２）地方債残高

富津市中期財政計画【経営改革５か年計画】（R3～R7）における
令和７年度末の目標額：180 億円以下

令和７年度末で198.2億円であり、現時点では、目標額を上回る見込みとなっています。



地方債残高比率	R3	R4	R5	R6	R7	R8
富津市	138.6%	147.1%	154.4%	165.7%	174.3%	184.0%

※ 地方債残高比率（%）＝ 地方債残高 ／ 標準財政規模

（単位 ： 万円）

人口１人あたり地方債残高	R3	R4	R5	R6	R7	R8
富津市	37.9	39.9	41.3	43.8	45.6	47.2

※ 各年度、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

参考（平成２８年度～令和２年度）

１　健全化判断比率等の推移

（１）実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	10.3%	9.9%	9.2%	8.6%	8.4%
県内市平均	5.8%	5.8%	5.6%	5.6%	5.6%

（２）将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	96.8%	80.6%	68.6%	69.0%	54.3%
県内市平均	43.2%	41.7%	37.9%	38.6%	35.3%

（３）経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標

	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	90.8%	90.3%	89.8%	91.1%	86.9%
県内市平均	92.1%	92.1%	92.9%	93.6%	92.7%

２　財政調整基金残高の推移

（単位：百万円）

種　別	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	1,463	1,843	2,099	2,095	2,261
その他特定目的基金	484	580	604	643	1,027
合　計	1,947	2,423	2,703	2,738	3,288

財政調整基金残高比率	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	13.4%	16.7%	18.7%	18.8%	19.2%
県内市平均	16.5%	15.3%	15.8%	14.7%	14.4%

※ 財政調整基金残高比率（%）＝財政調整基金残高／標準財政規模

（単位：万円）

人口１人あたり 財政調整基金残高	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	3.2	4.1	4.7	4.8	5.2
県内市平均	3.3	3.1	3.3	3.0	3.1

※ 各年１月１日現在の住民基本台帳人口で算出

３　地方債残高の推移

（単位：百万円）

種　別	H28	H29	H30	R1	R2
臨時財政対策債以外	6,833	6,325	6,355	7,260	7,811
臨時財政対策債	7,723	7,841	7,799	7,827	7,683
合　計	14,556	14,166	14,154	15,087	15,494

地方債残高比率	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	133.1%	128.4%	125.9%	135.3%	131.4%
県内市平均	168.1%	163.3%	160.7%	161.1%	157.4%

※ 地方債残高比率（%）＝地方債残高／標準財政規模

（単位：万円）

人口１人あたり 地方債残高	H28	H29	H30	R1	R2
富津市	31.7	31.2	31.6	34.2	35.7
県内市平均	33.4	33.3	33.2	33.4	33.6

※ 各年１月１日現在の住民基本台帳人口で算出

今後の取組について

本中期収支見込みにおいて、今後５年間、市税をはじめとした歳入の一般財源が大幅に減少する見込みの中、学校や給食調理場の更新、広域で実施する火葬場及び廃棄物処理施設の整備や上水道事業など、将来にわたり市民の安全・安心を確保し、安定的な行政運営を行うために必要不可欠な大規模事業が予定されています。

また、今後も、老朽化した公共施設やインフラの更新・長寿命化に係る多額の財政需要が継続して見込まれ、厳しい財政状況は続くことが想定されます。

このような状況に加え、令和元年度の大規模な台風・豪雨に伴う災害復旧事業、令和２年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業など、近年の不測の事態や市税の大幅な落ち込みに備え、年度間の財源調整機能も有する財政調整基金は、引き続き、目標額を確保していく必要があります。

また、地方債は、市政運営上、必要不可欠な事業の選択や臨時財政対策債の発行抑制などにより借入れの抑制に努めるとともに、交付税措置のある地方債を活用するなど、将来負担額の抑制にも努めていきます。

これらの推進にあたっては、経営改革の基本方針に基づき、身の丈に合った行政運営を再認識するとともに、選択と集中による真に必要な行政サービスへの重点化と財源の確保により、財政基盤の強化に努めていきます。